

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室		内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	- (参考) 財務省組織令第68条			関係する 計画、通知等	①電子決裁移行加速化方針(平成30年7月20日デジタル・ガ バメント閣僚会議決定) ②世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基 本計画(令和元年6月14日閣議決定) ③政府情報システムの予算要求から執行の各段階における 一元的なプロジェクト管理の強化について(令和元年6月4日デ ジタル・ガバメント閣僚会議決定)等				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムは、会計業務の決裁について電子化を実現するとともに、会計検査院に提出をしている証拠書類について、電 子的に提出・保管管理できる仕組みを構築することで、会計事務に係る原本データを適正に管理することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	官庁会計システム及び同システムと連携する各府省の業務システムで利用可能な電子決裁基盤を構築し、現在紙で運用している会計業務の決裁について電 子化を実現する。併せて、会計事務に係る決議書及び決議書の添付書類についても電子的に管理することで、会計業務に関するデータをシームレスに連携・ 管理できるようにする。これにより、会計検査院への証拠書類の提出についても電子化を図る。 なお、本事業は令和2年度より財務省から内閣官房へ一括計上している。(事業名:会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システム、事業番号:0003)								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムは、令和2年度から開発を行うこととしており、現時点で、本事業の定量的な成果目標を設定することは困難である。			・令和2年度から会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムの開発を進める。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムを令和3年度までに開発する。	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムの運用開始日。	実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システム年間業務処理量	活動実績	件	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/年間業務処理量	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-		
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	(財務省政策)政策目標1:健全な財政の確保								
	施策	政策目標1-3:予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		政1-3-2-B-1: 円滑かつ効率的な予算執行の確保の取組	法令と予算との整合性等に留意の上、各省各庁において繰越制度等が活用されるよう取り組む。	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムは、会計業務の決裁について電子化を実現するとともに、会計検査院に提出をしている証拠書類について、電子的に提出・保管管理できる仕組みを構築することで、会計事務に係る原本データを適正に管理することを目的とし、法令と予算との整合性を取っており、政策目標の達成に資するものとなっている。									
	取組事項	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	-
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の内部事務手続きをシステム化するものであるため、国で実施する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本システムは国の会計事務に係る原本データの適正な管理を目的としていることから必要不可欠な事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
		所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

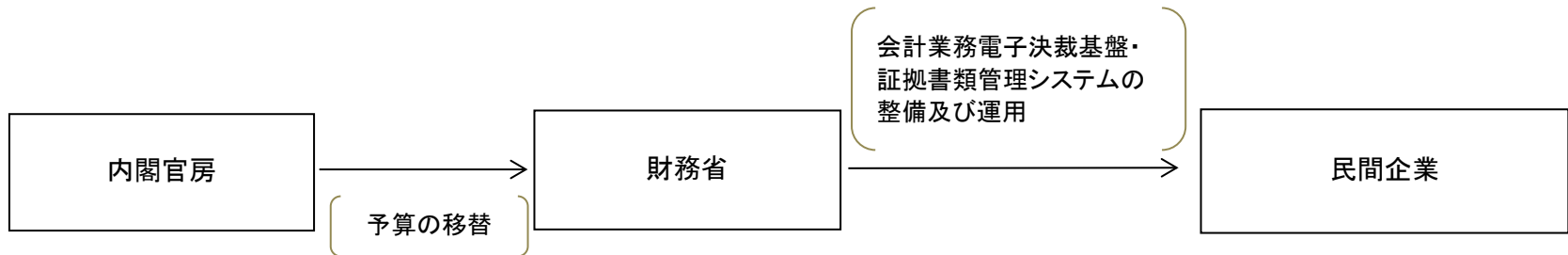
推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	財務省 (新31 - 0001)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)